

全対策を徹底するほか、建築物等の耐震性の確保、災害に強い交通・ライフラインの整備を進める。

(3) 県の防災体制の充実

災害による被害を最小限に抑えるため、災害対応総合情報ネットワークシステムや県庁の代替拠点の整備等、県災害対策本部の機能をハード、ソフト両面にわたり強化するなど、防災体制の充実強化を図る。

(4) 広域防災体制の確立

大規模災害にも的確に対応するため、国、県、

市町をはじめ防災関係機関の縦横の連携体制を一層強化するほか、近畿圏域の広域的な防災体制の確立を図る。

(5) 県民参加による地域防災力の向上

地域における防災力を高めるため、防災関係機関のみならず、関係団体や県民の積極的な参加を得て、自主防災組織や災害ボランティアの育成を進める。

以上のことを中心に計画の見直しを進め、県の防災対策に万全を期していきたい。

■ 地域防災計画は定量的な災害想定をもとに策定すべし

フェロー 工博 神戸大学教授 工学部建設学科 高田 至郎 Shiro TAKADA

現在の神戸市地域防災計画地震対策編では、「震度5の強」を与える地震が想定されている。兵庫県南部地震が発生してからは、各マスコミはなぜ神戸市は震度6ではなく震度5を想定していたのか、経済優先の神戸市行政の中で地震対策が軽視されてきたのではないかと鋭い追求がなされた。本地震対策編が策定される2~3年前から神戸市は家屋倒壊、火災、ライフラインなどの被害予測調査を実施していた。私もライフライン被害予測にかかわったが、今、そのレポートを取り出してみると「神戸市街地の直下には活断層が存在している。この活断層が動けば神戸市は震度6以上になる可能性もあり、将来的に検討する必要がある」旨が記されている。

今、神戸市の新しい地震対策編は、今回の規模の災害を前提とした計画が作られようとしており、特定の震源・断層、発震時を想定して、被害予測を行っている訳ではない。地震発生の季節、曜日、時間が変わっていたら災害の規模はどうなっていたかについては、定性的な留意点を列記するにとどまっており、定量的な災害規模推定は今後の課題としている。時間的な制約もあり、大々的な被害予測を行って地域防災計画を立てることは、神戸市の現状では困難ではあるが、地震対策編は現在の予測技術をもって可能な限り定量的な把握を行い、それに対応した計画を策定すべきである。

■ 防災計画の視点

フェロー 工博 京都大学教授 防災研究所水資源研究センター 池淵 周一 Shu-ichi IKEBUCHI

阪神・淡路大震災は、高度な都市文明を根底から破壊した。地震や洪水、渇水などの天変地異は、その予知・予測が難しいだけに不気味である。安全な国土形成に向けた様々な取り組みにも拘わらず、高密度な経済社会活動は、被災ポテンシャルを増大・拡大し、災害に対して脆弱な社会体質に

してしまった。こうした自然災害に対して、人々は、安全な生活と安心な暮らしの確保を強く求めている。災害弱者である高齢者の増加に従い、待たなして、こうした要望に対応していかなければならない。

そこで考えたい。「快適な生活大国」を追い求